

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市社会福祉協議会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	112,954	123,545	136,723
	人件費	615	643	643
目 的	総事業費	113,569	124,188	137,366
社会福祉協議会の運営及び実施事業への支援を行うことで、地域福祉の推進を図り、もってみんなが支え合うまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		1,506
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		753
		市債		0
		その他		323
		一般財源		134,141
		合 計		136,723
運営についての助言、指導、補助金の交付を行います。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	社会福祉協議会会員・会員団体数			単位	人
	内容説明	社会福祉協議会会員・会員団体数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	50,000	50,000	40,000	
		実 績	39,269	38,229	―――	
活動指標2	名称	法人後見事業受任件数			単位	件
	内容説明	法人後見事業受任件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	市と社会福祉協議会との役割を見極めながら、地域福祉活動の活性化を図るために必要な支援を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会福祉協議会は社会福祉法に位置付けられた地域福祉の推進役として重要な役割を担っています。地域との強い関係性を構築しているため、市の地域福祉政策を推進するにあたり、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	さまざまな地域支援活動等により、地域福祉活動が活発に展開されています。権利擁護支援など、今後ますます需要の高まる事業や課題に対し、効率的・効果的に対応できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	B：経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	社会福祉協議会への補助や支援については、必要最低限の経費で対応していますが、実施事業の見直しを行いながら、事業経費や人件費についても配分等を引き続き検討します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	全市域をカバーしている社会福祉協議会への指導、支援を行うものであり、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザイン等への対応について、十分に行っています。

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称	民生委員法・児童福祉法			
		民生委員法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和21年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：民生委員・児童委員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
交付先：大和市民生委員児童委員協議会	事業費	34,202	33,833	36,530
	人件費	9,613	12,048	8,032
目 的	総事業費	43,815	45,881	44,562
民生委員・児童委員の活動を支援することで、社会福祉の増進が図られ、市民が地域の中で共に助け合って生活できている姿を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・民生委員法に基づき、推薦会を開催し、民生委員・児童委員の委嘱を行います。 ・市民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。 ・民生委員・児童委員活動に必要な知識及び技術の習得を目的に研修会や情報交換会を行います。 ・民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		18,657
		市債		0
		その他		0
		一般財源		17,873
		合 計		36,530
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	役員会開催	単位 回
		内容説明	月1回×12月	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	12
			実 績	12
成 果（効果・予測） 民生委員・児童委員活動の充実により、健全な地域社会が築かれていきます。	活動指標2	名称	地区定例会開催数	単位 回
		内容説明	月1回×12月×11地区	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	132
			実 績	132
課 題 ・地域の人間関係の希薄化や、個人情報保護意識の高まりなどにより、民生委員・児童委員活動を行う上で必要な情報が入りにくくなっています。 ・民生委員・児童委員の担い手を継続して確保するため、民生委員・児童委員活動への理解を深める広報に努めるとともに、委員の業務負担を軽減すべく、円滑な民生委員・児童委員活動ができる環境づくりに取り組む必要があります。	活動指標3	名称	相談・支援件数	単位 件
		内容説明	民生委員が行った個別相談・支援件数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	3,000
			実 績	2,683
	活動指標4	名称	推薦会開催回数	単位 回
		内容説明	民生委員推薦会の開催回数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	5
			実 績	4

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	民生委員・児童委員の担い手を安定的に確保するため、引き続き活動しやすい環境の整備や広報に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民生委員・児童委員は、民生委員法に基づき、地域の見守り役として非常に重要な役割を担っており、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	今後も引き続き、効率的、効果的に運営できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要な経費を適正に運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	民生委員・児童委員への支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	引き続き、十分配慮していきます。

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（避難行動要支援者）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	281	517	712
	人件費	15,380	16,064	16,064
目 的	総事業費	15,661	16,581	16,776
平常時から要支援者の情報を地域等と共有することで、地域での避難支援体制の整備を推進し、要支援者も安心して暮らせる安全なまちの実現を目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。 ・地域における避難支援等の取り組みが進むよう制度に関する説明や情報提供などの支援を行います。 ・避難行動要支援者名簿の掲載者に対する個別避難計画の作成・管理を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		24
		市債		0
		その他		0
		一般財源		688
		合 計		712

3. 活動内容

・避難行動要支援者名簿の掲載者に対する個別避難計画の作成・管理を行います。	活動指標 1	名称	調査等対象者数（送付者数）			単位	人
		内容説明	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	4,000	4,000	4,000	
成果（効果・予測）			実 績	3,100	4,125	— — —	
地域で助け合いの輪が広がり、災害時等には必要な支援が行われます。	活動指標 2	名称	支援への取り組み地区			単位	件
		内容説明	避難行動要支援者情報の共有自治会数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	148	149	150	
			実 績	149	149	— — —	
課題	活動指標 3	名称	名簿掲載者数			単位	人
		内容説明	避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	3,230	3,000	2,780	
			実 績	3,231	3,014	— — —	
地域への避難行動要支援者名簿の共有は完了しましたが、各地域における避難支援の体制整備を進めていくうえで、地域の担い手の高齢化等が課題となっています。また、地域を主体とした個別避難計画の作成において、支援者が選定できない等の課題があります。	活動指標 4	名称	個別避難計画作成数			単位	人
		内容説明	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数（延べ）				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	189	368	380	
			実 績	358	373	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、各地域の会議等で避難行動要支援者支援制度に関する説明や情報提供などを行うとともに、国のモデル事業から得た知見や課題を整理し、個別避難計画の作成に活かします。また、福祉避難所の実稼働に向け備蓄品や運営体制の整備等に取り組みます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	平成25年に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿の作成と地域への提供が市町村に義務化されたため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	災害時に避難行動要支援者の生命及び身体の安全を確保するために、自助・共助の備えについて、一層の普及活動等を実施していきます。また、福祉専門職等の協力を得るなどし、個別避難計画の作成件数の増加に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費については、必要な経費のみとなっており、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者は、高齢者や障がい者等のうち、災害時に支援が必要と判断される市民であるため、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	社会的配慮は十分に行っています。

事務事業名	成年後見制度利用促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称	成年後見制度の利用の促進に関する法律			
		老人福祉法			
		知的障害者福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
・市民 ・市民後見人及び候補者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	16,233	20,489	21,804
	人件費	6,921	7,229	7,229
目 的	総事業費	23,154	27,718	29,033
大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の利用促進を図り、もって財産の管理や日常生活等に支援を要する方の権利擁護につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,000	
手段、手法【実施手法：委託】 大和市社会福祉協議会への委託により、大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度に関する広報・相談や市民後見人養成等を実施します。		県支出金	8,353	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	11,451	
		合 計	21,804	

3. 活動内容

活動指標1	名称	受任調整会議開催回数			単位	回
	内容説明	市民後見人候補者を家庭裁判所に推薦するための会議を開催				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	2	2	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	大和市成年後見支援センター相談受付件数			単位	件
	内容説明	成年後見制度等についての相談受付				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,000	1,000	1,000	
		実 績	643	981	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の利用促進を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、財産管理や日常生活等に支援を要する方の権利擁護に必要な体制を整備することが求められており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	チラシ等を活用し、成年後見制度に関する広報活動を行ったことにより、相談件数の増加につながりました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費については、必要な経費を適正に運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	財産管理や日常生活等に支援を要する方の権利擁護を行うためのものであり、受益の公平性と負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	社会的配慮は十分に行っています。

事務事業名	こもりびと支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	包括支援係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		いつまでもみんなが元気でいられるまち		
	施策分野		健康づくり・健康増進		
	めざす姿		心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	大和市こもりびと支援条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成31年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
様々な要因の結果として就学、就労、家庭外での交遊等の社会的参加を回避し、家庭等にどまり続けている状態の方（こもりびと）とその家族		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	566	779	1,513
	人件費	4,586	8,418	8,819
目 的	総事業費	5,152	9,197	10,332
こもりびと当事者やその家族を支援することで、当事者やその家族の社会的孤立を防ぎ、その心身の健康づくり・増進につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		756	
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		757	
	合 計		1,513	

3. 活動内容

活動指標1	名称	こもりびと相談件数			単位	件
	内容説明	こもりびと当事者や家族からの相談件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	500	600	700	
		実 績	719	862	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	こもりびと当事者や家族からの相談を受け、それぞれの悩みや不安に寄りそった形で支援を行っていきます。当事者や家族の社会的孤立の解消を目指し、当事者やその家族の集いを定例開催するとともに、課題をともしする地域の支援機関との事例検討会議を開催し、ネットワークの構築に努めます。また、令和7年度に拡大した居場所の安定した運営を行うとともに、社会参加のきっかけとなる仕事・ボランティア体験先となる事業者の開拓などについて、県や県央地区の各自治体との連携を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市こもりびと支援条例を制定し、関係機関と協力しながら将来にわたり必要な支援を行っていくことを明記していることから、市が積極的に関与していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	居場所の充実を図るとともに、社会参加のきっかけとなる仕事・ボランティア体験の機会を創出することで、当事者の安心と変化を生み出しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	業務遂行に必要な最低限の人工で対応しており、人件費は適切な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	相談を希望する方はどなたでも利用可能であり、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌、ホームページなど様々なチャネルを通じて情報提供を行っています。

事務事業名	包括的支援体制推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	包括支援係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称	社会福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和06年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
市民			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	0	449	139
		人件費	23,063	20,478	21,682
目 的		総事業費	23,063	20,927	21,821
包括的支援体制づくりを推進することで、地域福祉の推進を図り、もってみんなが支え合うまちの実現につながります。 手段、手法【実施手法：直営】 様々な福祉制度を重ね合わせながら、地域住民等及び支援関係機関による地域福祉の推進のための相互協力を促進します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		139
			合 計		139
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	相談件数	単位
			内容説明	庁内外からの相談件数	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	400
				実 績	402
成 果（効果・予測） 行政窓口間の連携が促進され、複合化、複雑化した福祉課題を抱える世帯への包括的な支援が実施されます。		活動指標2	名称	協議の場の開催回数	単位
			内容説明	庁内連携を図るための協議の場の開催回数	
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	300
				実 績	339
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題 既存制度ごとに作られた組織等の機能を重ね合わせた包括的支援体制の将来像づくりが求められています。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	6年度	7年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	－	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、支援者支援、コーディネート機能等を発揮することで、庁内の横断的な連携を推進し、包括的な支援体制の整備を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	A	A	社会福祉法に包括的な支援体制の整備が位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	A：十分に成果を上げている。
	—	A	A	支援者支援、関係機関のコーディネート機能等により、庁内の横断的連携が促進され、福祉ここから相談窓口の機能の強化が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	—	A	A	業務遂行に必要な最低限の人工で対応しており、人件費は適切な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	—	A	A	相談を希望する方はどなたでも利用可能であり、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	A	A	ホームページ、福祉団体への説明など様々なチャネルを通じて情報提供を行っています。

事務事業名	保健福祉基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度		令和08年度		
				37年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
基金		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	23,022	12,782	184
	人件費	769	1,606	1,205
目 的	総事業費	23,791	14,388	1,389
保健福祉のための基金について適正な管理を行うことで、市民の意向を直接的に施策に反映し、社会福祉の充実を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 寄附金を保健福祉基金に積み立て、計画的な運用管理を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		184
		一般財源		0
		合 計		184
3. 活動内容				
活動指標1	名称	寄附の件数		単位 件
	内容説明	保健福祉基金等への寄附件数		
	指標値		6年度	7年度（当該年度）
		予 定	20	16
		実 績	12	5
成 果（効果・予測）				8年度
寄附金を適切に管理し、保健福祉施策に活用します。	活動指標2	名称	感謝状の授与	
		内容説明	定額以上の寄付に対する感謝状の授与回数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
		予 定	4	4
		実 績	3	4
課 題	活動指標3	名称	基金活用事業数	
		内容説明	基金を財源とした事業の実施件数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
		予 定	6	4
		実 績	6	4
寄付金という性質上、見込むことは馴染まないため、長期的な見通しが困難です。	活動指標4	名称		
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
				8年度

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	保健福祉基金が大和市応援基金に統合されるため、本事業は令和8年度をもって終了します。					

事務事業名	遺族会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：大和市戦没者遺族会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	169	169	169
	人件費	154	161	161
目 的	総事業費	323	330	330
遺族会活動の支援を行うことで、英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図り、もって地域共生社会の実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 遺族会事業の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。全国・神奈川県・市戦没者追悼式等、各種行事への参加支援を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		169
		合 計		169
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	会員数	単位 人
		内容説明	年度末の会員数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	108
			実 績	108
成 果（効果・予測） 遺族会活動の支援を行うことで、遺族福祉の増進と市民の平和に対する意識の高揚が図られます。	活動指標2	名称	支援行事数	単位 回
		内容説明	遺族会が実施する各種行事の内、市が参加支援する行事の数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	3
			実 績	3
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 会員の高齢化に伴い、会員数は近年減少傾向にあります。会員であることの利点を感じていただけるよう支援を行い、会員数の維持に努める必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	各種行事の実施にあたり、必要な支援を行います。					

事務事業名	戦没者等遺族支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法			
		戦没者等の妻に対する特別給付金支給法			
		戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
戦没者等の遺族			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）			
		事業費	0	1,816	1,890			
		人件費	769	4,016	4,016			
目 的		総事業費	769	5,832	5,906			
弔慰金等に関する事務を行い、戦没者等の遺族に対し弔慰金等を支給することで、戦没者等へ弔慰の意を表します。		8年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金			0			
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			100			
		市債			0			
		その他			0			
		一般財源			1,790			
		合 計			1,890			
国から交付される特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請を受け付け、県に進達し、交付された特別弔慰金（国債）等の引き渡しを行います。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	特別弔慰金等受付件数			単位	件
			内容説明	特別弔慰金・特別給付金の受付件数				
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定	1	380	180	
成 果（効果・予測）	実 績	0	293	— — —				
戦争被害者の福祉の増進が図られます。		活動指標 2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
		実 績			— — —			
課 題		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
		実 績			— — —			
高齢となっている申請者にとって複雑な手続きを円滑に進めてもらうための工夫が必要です。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
				予 定				
		実 績			— — —			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度 I：現状のまま継続
	令和8年度は、戦没者の妻・戦傷病者の妻に対する特別給付金及び第十二回特別弔慰金の請求受付、国債交付を引き続き行います。				

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び戦没者遺族		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	562	477	507
	人件費	1,154	1,205	1,205
目 的	総事業費	1,716	1,682	1,712
戦没者追悼式の開催により、戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進し、もって地域共生社会の実現につながります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		15
		一般財源		492
		合 計		507
	手段、手法【実施手法：直営】			
毎年、対象者を招待し、戦没者追悼式を開催します。				

活動指標1	名称	招待者数			単位	人
	内容説明	招待状の発送件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	182	201	170	
		実 績	201	190	―――	
活動指標2	名称	参加者数			単位	人
	内容説明	追悼式当日の参加者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	130	100	80	
		実 績	74	76	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	遺族会の方々も高齢化が進んでいることから、参加しやすい環境を整えるとともに、遺族会の意向に沿いながら実施します。					

事務事業名	保護観察制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称	保護司法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：大和・綾瀬保護司会大和地区会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	299	299	299
	人件費	461	482	482
目 的	総事業費	760	781	781
大和・綾瀬保護司会大和地区会の活動を支援することで、更生保護及び犯罪予防活動の円滑な推進を図り、地域共生社会の実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 大和・綾瀬保護司会大和地区会の円滑な活動を図るために運営費の助成や事務局として庶務を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		299
		合 計		299

活動指標1	名称	保護観察官定期駐在の実施回数			単位	回
	内容説明	保護観察対象者との面接を実施した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	17	17	
		実 績	12	17	――	
活動指標2	名称	大和・綾瀬保護司会理事会開催回数			単位	回
	内容説明	大和・綾瀬保護司会の理事会を開催した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	11	12	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	更生保護制度に基づき、国、県と連携を図りながら更生保護及び自立支援を促すため、保護司会活動の支援を行います。					

事務事業名	大和市社会を明るくする運動推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：大和市社会を明るくする運動推進委員会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	80	70	72
	人件費	538	562	562
目 的	総事業費	618	632	634
大和市社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援することで、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進し、地域共生社会の実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 会の事務局として庶務を行います。会の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		72
		合 計		72

3. 活動内容

活動指標1	名称	事業実施数			単位	回
	内容説明	市内で実施した「社会を明るくする運動」の啓発事業数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標2	名称	啓発品の配布者数			単位	人
	内容説明	7月の強化月間における啓発活動での啓発品配布者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	800	500	500	
		実 績	300	300	――	
活動指標3	名称	地区集会参加者数			単位	人
	内容説明	家庭・地域活性化会議と共催で行う啓発活動の参加人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	104	328	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	更生保護制度に則り、国や県と連携を取りながら更生保護及び犯罪防止につなげる活動として、継続していきます。					

事務事業名	大和市福祉推進委員会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
交付先：大和市福祉推進委員会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	626	626	626
	人件費	1,615	1,687	2,410
目 的	総事業費	2,241	2,313	3,036
大和市福祉推進委員会の活動を支援することで、市民の福祉の心の普及啓発を図り、もってみんなが支え合うまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 福祉推進委員会の円滑な事業の推進を図るために活動費の助成を行うとともに、事務局としての役割を担います。 。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		626
		合 計		626
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	会議開催回数	単位 回
		内容説明	福祉推進委員会、企画運営部会、事業部会、表彰選考部会	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	14
			実 績	15
成 果（効果・予測） 市民が互いに福祉について理解を深め合うことで、福祉の増進が図られます。	活動指標2	名称	「福祉の日」の集い参加者数	単位 人
		内容説明	「福祉の日」の集いへの参加人数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	200
			実 績	130
	活動指標3	名称	車イスバスケットボール体験講座実施校数	単位 校
		内容説明	車イスバスケットボール体験講座の市内小中学校での実施校数	
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	9
			実 績	9
課 題 福祉課題が複雑化、多様化する中、福祉の啓発について、ニーズに応じた取組が求められますが、地域や学校等様々な場面においても、市民の福祉に対する意識の啓発・向上が図られていることから、今後の委員会のあり方について検討が必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	6年度	7年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	福祉課題が複雑化・多様化する中、福祉の啓発についても時代の変化に応じた取り組みが求められるため、既存事業の見直しを含め、委員会の廃止について検討を行います。					

事務事業名	社会福祉審議会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称	大和市附属機関の設置に関する条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
大和市社会福祉審議会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	525	214	277	
	人件費	3,076	2,008	964	
目 的	総事業費	3,601	2,222	1,241	
社会福祉の各種問題について審議することで、社会福祉に関する施策の総合的な推進を図り、みんなが支え合うまちを目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		277	
		合 計		277	
社会福祉審議会を開催し、各委員の専門的な立場から意見聴取等を行います。					

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	会議開催回数			単位	回
		内容説明	全体会議の開催回数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	5	2	2	
成 果（効果・予測）			実 績	5	2	－ － －	
社会福祉の各種問題について審議し、その結果を行政に反映させていきます。	活動指標 2	名称	専門委員会開催回数			単位	回
		内容説明	指定管理者の評価会議回数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	1	1	1	
			実 績	1	1	－ － －	
課 題	活動指標 3	名称	社会福祉審議会委員数			単位	人
		内容説明	社会福祉審議会委員数				
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	15	15	14	
当委員会において、社会福祉に関する事項について多角的な視点で検討・意見聴取し、それぞれの施策に還元していく必要があります。			実 績	15	15	－ － －	
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き地域福祉計画の進捗状況報告等を行い、意見を聴取しながら、地域福祉の推進を図ります。					

事務事業名	地域福祉計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち	
	施策分野		地域福祉	
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている	
根拠法令	名 称	社会福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			一部有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
・ 市民 ・ 交付先：地区社会福祉協議会（11地区）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	286	250	280
	人件費	9,228	7,630	6,426
目 的	総事業費	9,514	7,880	6,706
地域福祉計画の進行管理や地区社会福祉協議会を支援することで、つながりを生み出す地域づくりを推進し、みんなが支えあうまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・ 福祉に関心を持つ市民を増やし、つながりを生み出す地域福祉の人材育成を行います。 ・ ご近所の顔の見える関係をつくり、助け合いのネットワークづくりに取り組みます。 ・ 地域のつながりを推進する活動の支援を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			280
	合 計			280

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	地域福祉計画検討会議開催数		単位	回
		内容説明	庁内の検討委員会（策定のための委員会含む）の開催回数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	3	1	1
			実 績	1	1	---
課 題	活動指標2	名称	つながり推進事業数		単位	件
		内容説明	補助金の交付先：11地区社会福祉協議会			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	11	11	11
			実 績	11	10	---
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	地域福祉計画検討会議については、第6期地域福祉計画の進捗状況の確認を行い、評価の妥当性の検討と関係各課の取り組み状況について情報共有を図ります。また、つながり推進補助事業については、事業内容や効果等を検討し、事業のあり方について地区社会福祉協議会等と調整を進めます。					

事務事業名	保健福祉センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和市保健福祉センター及び別館		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	148,070	143,686	175,969
	人件費	6,537	7,229	7,229
目 的	総事業費	154,607	150,915	183,198
保健福祉センター及び別館の適切な管理を行うことで、施設の安全性及び利便性を維持し、市民の保健及び福祉の増進につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託、補修などの施設維持管理事務を行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		26,571
		一般財源		149,398
		合 計		175,969

活動指標1	名称	施設維持管理面積（保健福祉センター）			単位	㎡
	内容説明	延べ床面積				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	7,731	7,731	7,731	
		実 績	7,731	7,731	— — —	
活動指標2	名称	施設維持管理業務委託等件数			単位	件
	内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	36	36	32	
		実 績	34	30	— — —	
活動指標3	名称	施設維持補修件数			単位	件
	内容説明	施設維持補修・物品修繕の件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	37	23	23	
		実 績	21	23	— — —	
活動指標4	名称	施設維持管理面積（別館）			単位	㎡
	内容説明	延べ床面積				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,357	1,357	1,357	
		実 績	1,357	1,357	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	施設の老朽化状況を注視しつつ、公共施設保全計画をもとに長期的な視点に立った施設修繕や設備の管理方法を検討し、適切な維持管理に努めます。					

事務事業名	ホール運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
保健福祉センターホール利用者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	14,707	14,882	14,962
	人件費	2,307	2,811	2,811
目 的	総事業費	17,014	17,693	17,773
ホールを適切に運営管理することにより、市民によるイベント等の充実を図り、もって保健・福祉の増進につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ホール利用の受付業務、利用案内及び保守管理委託業務を適正に行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		14,962
		合 計		14,962

3. 活動内容

活動指標1	名称	ホール使用（稼動）率			単位	%
	内容説明	ホール使用可能区分のうち、実際に使用された区分の割合				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	60	60	60	
		実 績	44	57	――	
活動指標2	名称	ホール使用件数			単位	件
	内容説明	ホール使用申請件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	360	400	440	
		実 績	395	435	――	
活動指標3	名称	ホール使用人数			単位	人
	内容説明	ホール使用申請人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	17,832	30,000	32,000	
		実 績	28,912	32,145	――	
活動指標4	名称	ホール委託件数			単位	件
	内容説明	ホール舞台等委託、ほか設備保守点検委託件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	ホール運営方法について、舞台設備運営業務や舞台設備の保守業務等を引き続き委託により実施することで、効率的な運営を行います。また、必要な修繕や感染症予防の取組を実施し、利用者の安全の確保と利便性の向上を図ります。 県内の類似施設を参考に利用料金の見直しを検討していきます。					

事務事業名	大和市更生保護女性会事務局事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
大和市更生保護女性会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	385	402	402
目 的	総事業費	385	402	402
更生保護女性会の活動を支援することで、更生保護への理解と防犯思想の普及を地域に図り、地域共生社会の実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 会の活動への助言および事務的支援を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	ミニ集会の実施回数			単位	回
	内容説明	地域啓発集会を地域単位で実施				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	ミニ集会の参加者数			単位	人
	内容説明	地域啓発集会の参加者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	41	38	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	引き続き、自主運営を継続しつつ、必要に応じた支援を行っていきます。					

事務事業名	日本赤十字社大和市地区連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
市民			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）			
		事業費	0		0		0			
		人件費	2,692		2,811		2,811			
目 的		総事業費	2,692		2,811		2,811			
赤十字の思想や活動を広めることで、地域福祉活動や災害救護活動を推進し、地域の中で共に助け合って生活できている姿を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		0						
		合 計		0						
手段、手法【実施手法：直営】										
・災害救護活動として、援護物資、見舞金等の支給を行います。 ・日赤救急法・幼児安全法講習等の講習会を開催します。		3. 活動内容								
		活動指標1	名称	救急法等講習会開催数				単位	回	
			内容説明	講習会等の開催回数						
			指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度			
予 定	3	3		2						
・赤十字会員増強運動を行い、会費の納入および未加入者の加入促進を行います。 ・赤十字奉仕団員の活動支援および各種事業を展開します。 ・日本赤十字社大和市地区の事務局として庶務を行います。		活動指標2	指標値	実 績	3	3	――			
			名称	赤十字3奉仕団団員数				単位	人	
		赤十字の思想や活動を広め会員を増やすことで、奉仕団活動等の地域福祉活動を推進することができます。 講習会を開催することで救急法等の知識を広め、災害救護活動を推進することができます。		活動指標3	内容説明	赤十字奉仕団、災害救護赤十字奉仕団、点訳赤十字奉仕団				
指標値						6年度	7年度（当該年度）	8年度		
	予 定				110	110	110			
成果（効果・予測）				活動指標4	指標値	実 績	84	84	――	
		名称	災害見舞金交付件数				単位	件		
		課題		活動指標5	内容説明	火災、水害等の小災害による見舞金の交付件数				
指標値						6年度	7年度（当該年度）	8年度		
	予 定				30	30	30			
自治会加入率の低下に伴い、自治会経由で納入される会費額が減少傾向にあります。				活動指標6	指標値	実 績	4	9	――	
		名称	会費額				単位	円		
				活動指標7	内容説明	自治会、法人等から納入される会費の額				
指標値						6年度	7年度（当該年度）	8年度		
	予 定				15,500,000	12,500,000	11,700,000			
				活動指標8	指標値	実 績	14,198,284	12,859,000	――	
		名称	災害見舞金交付件数				単位	件		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、赤十字精神の理解と協力を求め、事業等の見直しを行いながら、地域福祉活動や災害救護活動を推進します。					

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		社会保険・公的扶助		
	めざす姿		社会保障のしくみが安定的に維持され、効果的に活用されている		
根拠法令	名 称	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成19年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
法律に規定される要件を満たす特定中国残留邦人等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	13,213	12,581	17,614
	人件費	461	482	6,827
目 的	総事業費	13,674	13,063	24,441
中国残留邦人等への支援を行うことで、生活の安定を図り、社会保障のしくみが安定的に維持され、効果的に活用されている姿を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	13,592	
		県支出金	0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 ・中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活支援プログラムの実施等、地域社会における生活支援を行います。		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	4,022	
		合 計	17,614	

3. 活動内容

活動指標1	名称	支援世帯数			単位	世帯
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象世帯（年度末）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	6	
		実 績	5	6	――	
活動指標2	名称	支援対象者数			単位	人
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象者数（年度末）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	8	8	9	
		実 績	8	9	――	
活動指標3	名称	相談訪問等回数			単位	回
	内容説明	3回／年×世帯数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	15	15	18	
		実 績	12	13	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	対象者の高齢化に伴い介護や医療等の支援給付費などの増加が懸念されますが、対象者の状況に合わせて、他の制度の活用を含め、法に基づき適正な支援給付を継続します。また、令和8年度については、最高裁判決を踏まえた支援給付費等の追加給付に伴う事務を適正に進めます。					

事務事業名	社会福祉法人認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称	社会福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	23	9	124
	人件費	5,383	9,227	9,227
目 的	総事業費	5,406	9,236	9,351
社会福祉法の主旨を踏まえ、指導監査等により、適正な法人運営の確保と福祉サービスの質の向上を図り、もって地域福祉の向上につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			124
	合 計			124
	社会福祉法人の設立・定款変更等の認可、指導監査の実施及び社会福祉充実計画の承認等を行います。			

活動指標1	名称	社会福祉法人数			単位	法人
	内容説明	大和市が所轄庁となる社会福祉法人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	17	16	16	
		実 績	16	16	――	
活動指標2	名称	定款変更件数			単位	件
	内容説明	社会福祉法第43条に基づく定款変更を認可等した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	1	2	――	
活動指標3	名称	指導監査件数			単位	件
	内容説明	社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	8	5	
		実 績	3	8	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	法人運営の透明性の向上及び福祉サービスの質の向上を観点に、指導監査及び認可等事務を適切に実施し、地域社会への貢献とともに、適切な事業運営が確保され、地域福祉の増進が図られるよう努めます。					

事務事業名	災害見舞金等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		安心して暮らせる安全なまち		
	施策分野		防災		
	めざす姿		防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成26年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（り災者）		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	0	0	100
	人件費	2,307	402	402
目 的	総事業費	2,307	402	502
市内で発生した災害のり災者を支援することで、生活の安定と福祉の増進を図り、もって安心して暮らせる安全なまちを目指します。 手段、手法【実施手法：直営】 り災者からの申請により、災害の程度に応じて見舞金等を支給します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		100
		合 計		100

3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	災害見舞金支給件数			単位	件
		内容説明	り災した市民のうち、災害見舞金を支給した件数				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	8	8	4	
成 果（効果・予測）		実 績	0	0	－ － －		
り災した市民の生活の安定と福祉の増進が図られます。							
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
		実 績			－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
特にありません。		実 績			－ － －		
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	令和7年度は、見舞金の支給はありませんでしたが、災害時にり災された市民の方への見舞金支給事務を円滑に進められるように努めます。					

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		社会保険・公的扶助		
	めざす姿		社会保障のしくみが安定的に維持され、効果的に活用されている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和05年度		令和07年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
令和6年度住民税均等割が非課税世帯、定額減税及び前年度に実施した調整給付金に不足が生じた納税義務者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,131,494	806,896	0
	人件費	30,776	26,506	0
目 的	総事業費	3,162,270	833,402	0
物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯へ給付金を支給し、経済的負担を軽減します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・令和6年度非課税世帯に1世帯あたり3万円、また、世帯内の18歳以下の子ども1人あたり2万円を支給します。 ・定額減税及び前年度に実施した調整給付金に不足が生じた方への不足額（世帯1人あたり最大4万円）を支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	支給世帯数（R6新たな住民税非課税世帯等）			単位	世帯
	内容説明	支給した世帯数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5,500	0	0	
		実 績	3,986	0	――	
活動指標2	名称	定額減税しきれない納税義務者に対する調整給付金			単位	人
	内容説明	支給した人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	46,000	0	0	
		実 績	37,060	0	――	
活動指標3	名称	支給世帯数（R6住民税非課税世帯）			単位	世帯
	内容説明	支給した世帯数 ※令和6年度から7年度にかけて実施				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	25,000	0	0	
		実 績	20,227	1,775	――	
活動指標4	名称	定額減税しきれない納税義務者に対する不足額給付			単位	人
	内容説明	支給予定人数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	0	27,500	0	
		実 績	0	23,059	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	国の給付終了に伴い、令和7年度で事業を終了します。					

事務事業名	福祉有償運送支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	地域福祉係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
要介護・要支援認定者や身体障がい者等、単独で公共交通機関を利用することが困難な市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	563	563	500
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	1,332	1,366	1,303
福祉有償運送の実施体制を整えることにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保し、地域の中で共に助け合って生活できている姿を目指します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・福祉有償運送運営協議会を運営します。 ・福祉有償運送事業について情報提供をします。 ・福祉有償運送運転者講習会を開催します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		500
		合 計		500

活動指標1	名称	福祉有償運送運営協議会開催数			単位	回
	内容説明	書面での協議を含む開催数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	3	2	
		実 績	2	3	――	
活動指標2	名称	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数			単位	人
	内容説明	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	11	10	10	
		実 績	10	10	――	
活動指標3	名称	福祉有償運送実施事業者数			単位	者
	内容説明	市内で福祉有償運送を実施している事業者の数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	3	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標4	名称	福祉有償運送運転者講習会受講者数			単位	人
	内容説明	福祉有償運送運転者講習会の受講者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	43	37	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	市内を区域とする福祉有償運送実施法人の運転者の人材確保のため、福祉有償運送講習会を市主催で開催します。 必要に応じて運営協議会を開催し、実施法人の更新登録の手続き等に必要な審議を行います。					

事務事業名	保健福祉センター施設改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	福祉総務課	政策調整係	渡邊 哲也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		みんなが支え合うまち		
	施策分野		地域福祉		
	めざす姿		地域の中で共に助け合って生活できている		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和07年度		令和08年度		

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
	事業費	0	48,400	31,361	
	人件費	0	2,410	2,410	
目 的	総事業費	0	50,810	33,771	
公共施設保全計画に基づき、設備等の改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ることで、市民の保健及び福祉の増進につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		31,361	
		一般財源		0	
		合 計		31,361	
受変電設備及び非常用発電機の改修工事を実施します。					

		3. 活動内容								
		活動指標1	名称	工事件数				単位		
			内容説明	改修工事件数						
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定	0	1	1			
成 果（効果・予測）			実 績	0	1	— — —				
施設の長寿命化が図られます。		活動指標2	名称					単位		
			内容説明							
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定						
			実 績			— — —				
課 題		活動指標3	名称					単位		
			内容説明							
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定						
受変電設備及び非常用発電機以外にも施設の老朽化に伴い長寿命化に向け改修工事が必要な設備があります。			実 績			— — —				
		活動指標4	名称					単位		
			内容説明							
			指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度		
				予 定						
			実 績			— — —				

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	—	6年度	—	7年度	I：現状のまま継続
	令和7年度からの繰越明許による工事の継続及び、令和8年度単年度でも工事を行います。					